

一般会計等財務書類

山形市の一般会計等財務書類の概要について

本市は、平成 28 年度の一般会計等財務書類について、国が平成 26 年度に地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を示し、平成 29 年度までの移行を全ての自治体に要請したことに基づき、作成し、平成 28 年度決算分から公表することとすることとしました。

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

<固定資産>
行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産
・事業用資産
庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
・インフラ資産
道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産
・無形固定資産
ソフトウェア、借地権や地上権等の用益物権、著作権や出版権等の無体財産及びこれらに準ずる権利
・投資及び出資金
市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

<固定負債>
1年を超えて返済時期が到来する負債
・地方債
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額
・長期未払金
既に資産を取得済みのもの等、履行が確定した債務について、翌年度の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支払予定額を流動負債の「未払金」に計上します。
・退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したものと

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	372,073	固定負債	111,573
有形固定資産	361,394	地方債	91,558
事業用資産	193,871	長期未払金	5,359
土地	102,020	退職手当引当金	14,268
立木竹	37	損失補償等引当金	288
建物	130,477	その他	-
建物減価償却累計額	△ 47,257	流動負債	12,032
工作物	29,407	1年内償還予定地方債	8,833
工作物減価償却累計額	△ 24,227	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	747
航空機	-	預り金	2,451
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	123,505
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,413	固定資産等形成分	372,919
インフラ資産	166,737	余剰分(不足分)	△ 117,363
土地	85,597		
建物	17,167		
建物減価償却累計額	△ 5,257		
工作物	135,154		
工作物減価償却累計額	△ 67,047		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,123		
物品	6,207		
物品減価償却累計額	△ 5,421		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	10,680		
投資及び出資金	3,358		
有価証券	1,156		
出資金	2,183		
その他	19		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,380		
長期貸付金	1,550		
基金	4,507		
減債基金	392		
その他	4,115		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 115		
流動資産	6,988		
現金預金	4,455		
未収金	474		
短期貸付金	-		
基金	846		
財政調整基金	846		
減債基金	-		
棚卸資産	1,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41		
資産合計	379,061	純資産合計	255,556
		負債及び純資産合計	379,061

<流動資産>
1年以内に現金化できる資産
・未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
・棚卸資産
売却を目的として保有している資産
・徴収不能引当金
未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものと(資産の控除項目)

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

<余剰分(不足分)>
蓄積した資源のうち金銭の形態をとるもの。
計算上は純資産合計から「固定資産等形成分」を差し引いた額

<流動負債>
1年以内に返済すべき負債
・1年内償還予定地方債
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額
・賞与等引当金
翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積み、計上したものと

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

【経常費用】

<業務費用>

- ・賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ・退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ・物件費
職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
- ・維持補修費
資産の機能維持のために支出した修繕費等
- ・減価償却費
建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
- ・徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該年度発生額
- <移転費用>
- ・社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等
- ・他会計への繰出金
普通会計から特別会計への繰出金支出等

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金

【経常収支】

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

長期的に見て「費用」と「収入」を均衡させる必要があります。

【臨時収支】

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

科 目	金 額
経常費用	77,123
業務費用	37,722
人件費	13,810
職員給与費	11,260
賞与等引当金繰入額	747
退職手当引当金繰入額	972
その他	831
物件費等	22,273
物件費	12,690
維持補修費	2,855
減価償却費	6,622
その他	107
その他の業務費用	1,639
支払利息	1,079
徴収不能引当金繰入額	135
その他	425
移転費用	39,401
補助金等	13,552
社会保障給付	20,325
他会計への繰出金	5,403
その他	121
経常収益	4,776
使用料及び手数料	1,573
その他	3,203
純経常行政コスト	72,348
臨時損失	1,333
災害復旧事業費	8
資産除売却損	1,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	124
その他	2
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	-
純行政コスト	73,641

【純行政コスト】

経常収支差額と臨時収支の合計額です。
※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	257,937	375,322	△ 117,384
純行政コスト (△)	△ 73,641		△ 73,641
財源	72,652		72,652
税金等	54,003		54,003
国県等補助金	18,648		18,648
本年度差額	△ 990		△ 990
固定資産の変動 (内部変動)		△ 28	28
有形固定資産等の増加		6,432	△ 6,432
有形固定資産等の減少		△ 7,824	7,824
貸付金・基金等の増加		8,866	△ 8,866
貸付金・基金等の減少		△ 7,502	7,502
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,374	△ 2,374	
その他	982		982
本年度純資産変動額	△ 2,381	△ 2,403	21
本年度末純資産残高	255,556	372,919	△ 117,363

【純行政コスト】

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。

【財源】

資産を形成する財源となる国県等補助金の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

【本年度末純資産残高】

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産 (固定資産等形成分) と現金 (余剰分) の動きを表しています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	70,195
業務費用支出	30,793
人件費支出	13,782
物件費等支出	15,668
支払利息支出	1,079
その他の支出	265
移転費用支出	39,401
補助金等支出	13,552
社会保障給付支出	20,325
他会計への繰出支出	5,403
その他の支出	121
業務収入	74,851
税収等収入	53,817
国県等補助金収入	17,588
使用料及び手数料収入	1,568
その他の収入	1,878
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	8
その他の支出	-
臨時収入	69
業務活動収支	4,718
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,541
公共施設等整備費支出	7,176
基金積立金支出	1,789
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	5,555
その他の支出	-
投資活動収入	9,403
国県等補助金収入	991
基金取崩収入	2,483
貸付金元金回収収入	4,905
資産売却収入	1,024
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,138
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,777
地方債償還支出	8,777
その他の支出	-
財務活動収入	9,196
地方債発行収入	9,196
その他の収入	-
財務活動収支	419
本年度資金収支額	△ 1
前年度末資金残高	2,005
本年度末資金残高	2,004

【業務活動収支】
 当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。税収や国県等補助金で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。
 ・国県等補助金収入
 国県等の補助金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

【投資活動収支】
 土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。公共施設整備等が国県等補助金でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。
 ・公共施設等整備費支出
 固定資産の形成に係るもの
 ・国県等補助金収入
 国県等補助金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

【財務活動収支】
 市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。負債の管理に係る資金収支を表しています。
 ・地方債償還支出
 市債に係る元本償還の支出

前年度末歳計外現金残高	2,022
本年度歳計外現金増減額	430
本年度末歳計外現金残高	2,451
本年度末現金預金残高	4,455

【本年度末現金預金残高】
 貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産の計上基準

償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	288	288	0	288
計	288	288	0	288

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

区画整理事業会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

名称	比率
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%

実質公債費比率	8.4%
将来負担比率	77.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(一般会計) 3,381百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,254百万円
土地	1,254百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 107,220百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	51,227 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,550 百万円
将来負担額	165,802 百万円
充当可能基金額	5,169 百万円
特定財源見込額	20,144 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	107,220 百万円

⑤ 自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

267 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 267 百万円

⑦ 建物のうち 3,980 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,664 百万円

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

② 既存の決算情報との関連性

(単位:百万円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	95,523	93,520
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,406	1,402
繰越金に伴う差額	△2,004	-
資金収支計算書	96,925	94,922

地方自治法 233 条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(区画整理事業会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額と差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,722百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	991百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	2,930百万円
減価償却費	△6,622百万円
賞与等引当金繰入額	△747百万円
退職手当引当金繰入額	△972百万円
徴収不能引当金繰入額	△135百万円
資産除売却益(損)	△1,153百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,014 百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	263,468,006,564	10,115,516,997	8,229,425,299	265,354,098,262	71,483,324,297	3,402,407,138	193,870,773,965
土地	104,982,009,189	2,598,874,343	5,560,481,089	102,020,402,443	-	-	102,020,402,443
立木竹	37,151,324	-	-	37,151,324	-	-	37,151,324
建物	129,117,900,608	2,846,051,511	1,487,388,562	130,476,563,557	47,256,757,077	3,019,804,179	83,219,806,480
工作物	29,330,945,443	125,078,254	49,078,079	29,406,945,618	24,226,567,220	382,602,959	5,180,378,398
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,545,512,889	1,132,477,569	3,413,035,320	-	-	3,413,035,320
インフラ資産	238,500,040,668	3,139,282,377	2,598,486,246	239,040,836,799	72,303,374,232	2,982,642,177	166,737,462,567
土地	85,637,834,742	542,301,096	583,606,878	85,596,528,960	-	-	85,596,528,960
建物	18,504,062,855	7,676,981	1,344,920,581	17,166,819,255	5,256,705,990	347,191,195	11,910,113,265
工作物	134,358,143,071	807,557,694	11,231,662	135,154,469,103	67,046,668,242	2,635,450,982	68,107,800,861
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,781,746,606	658,727,125	1,123,019,481	-	-	1,123,019,481
物品	6,136,755,579	124,918,459	54,998,334	6,206,675,704	5,421,283,845	236,686,546	785,391,859
合計	508,104,802,811	13,379,717,833	10,882,909,879	510,601,610,765	149,207,982,374	6,621,735,861	361,393,628,391

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	155,708,613,902	3,855,678,687	34,240,651	889,048,492	16,856,402	5,581,125,499	10,611,417,649	17,173,792,683	193,870,773,965
土地	79,998,938,886	128,548,447	31,890,571	822,761,508	16,856,400	1,600,573,851	3,871,390,630	15,549,442,150	102,020,402,443
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	37,151,324	37,151,324
建物	72,542,407,867	382,930,297	492,480	43,240	-	2,242,278,647	6,670,947,795	1,380,706,154	83,219,806,480
工作物	3,162,893,149	4,885,423	-	8,841,744	2	1,736,987,801	60,277,224	206,493,055	5,180,378,398
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,374,000	3,339,314,520	1,857,600	57,402,000	-	1,285,200	8,802,000	-	3,413,035,320
インフラ資産	166,656,325,293	-	14,319,120	1,692,194	65,125,960	-	-	-	166,737,462,567
土地	85,594,836,766	-	-	1,692,194	-	-	-	-	85,596,528,960
建物	11,910,113,265	-	-	-	-	-	-	-	11,910,113,265
工作物	68,032,933,901	-	14,319,120	-	60,547,840	-	-	-	68,107,800,861
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,118,441,361	-	-	-	4,578,120	-	-	-	1,123,019,481
物品	10,703,781	53,210,368	22,780,202	25	10,702,643	448,082,487	239,912,343	10	785,391,859
合計	322,375,642,976	3,908,889,055	71,339,973	890,740,711	92,685,005	6,029,207,986	10,851,329,992	17,173,792,693	361,393,628,391

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	2,954	1,452	4,289,208	500	1,477,000	2,812,208	
三菱マテリアル株式会社	72	318	22,896	50	3,600	19,296	
合計			4,312,104		1,480,600	2,831,504	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	9,940,000	9,951,820,348	1,385,127,582	8,566,692,766	398,000,000	2.5%	213,952,076	-	9,940,000	
蔵王ロープウェイ株式会社	15,000,000	4,068,764,000	3,514,116,000	554,648,000	300,000,000	5.0%	27,732,400	-	15,000,000	
株式会社山形地下道開発	2,500,000	13,458,845	1,359,363	12,099,482	10,500,000	23.8%	2,880,829	-	2,500,000	
株式会社山形県食肉公社	60,581,000	4,201,192,000	1,463,650,000	2,737,542,000	1,682,880,000	3.6%	98,547,152	-	60,581,000	
株式会社七日町再開発ビル	50,000,000	400,261,222	343,968,686	56,292,536	110,000,000	45.5%	25,587,516	24,412,484	25,587,516	
キャプテン山形株式会社	8,000,000	196,156,449	1,516,534	194,639,915	94,000,000	8.5%	16,565,099	-	8,000,000	
山形ゾイアル直行特急保有株式会社	900,000,000	14,800,068,000	209,551,000	14,590,517,000	10,200,000,000	8.8%	1,287,398,559	-	900,000,000	
株式会社テレビユー山形	40,000,000	7,555,001,000	939,763,000	6,615,238,000	2,000,000,000	2.0%	132,304,760	-	40,000,000	
株式会社エフエム山形	24,000,000	672,079,000	46,310,000	625,769,000	80,000,000	3.0%	18,773,070	-	24,000,000	
仙台ターミナルビル株式会社	6,000,000	24,954,740,000	13,097,469,000	11,857,271,000	1,800,000,000	0.3%	39,524,237	-	6,000,000	
山形コミュニティ放送株式会社	4,500,000	28,149,143	38,670,228	-10,521,085	65,500,000	6.9%	-722,823	4,500,000	-	
株式会社さくらんぼテレビジョン	50,000,000	3,198,984,000	913,755,000	2,285,229,000	1,000,000,000	5.0%	114,261,450	-	50,000,000	
株式会社ダイバーシティメディア	11,800,000	1,759,211,234	981,189,814	778,021,420	800,000,000	1.5%	11,475,816	-	11,800,000	
合計	1,182,321,000	71,799,885,241	22,936,446,207	48,863,439,034	18,540,880,000		#DIV/0!	28,912,484	1,153,408,516	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	845,630,455	-	-	-	845,630,455	
減債基金(固定資産)	392,050,052	-	-	-	392,050,052	
減債基金(上記以外)	-	-	-	-	-	
国民健康保険給付基金	779,316,000	-	-	-	779,316,000	
スポーツ振興基金	212,000,000	-	-	-	212,000,000	
国際交流基金	50,020,000	-	-	-	50,020,000	
地域福祉基金	566,103,200	-	-	-	566,103,200	
文化振興基金	47,482,819	-	-	-	47,482,819	
介護給付基金	387,196,000	-	-	-	387,196,000	
退職手当基金	143,722,905	-	-	-	143,722,905	
公共施設維持補修基金	83,606,249	-	-	-	83,606,249	
体育施設整備基金	761,080,489	-	-	-	761,080,489	
市民活動支援基金	21,736,290	-	-	-	21,736,290	
地球温暖化対策等推進基金	111,366,044	-	-	-	111,366,044	
まちの安全ふるさと応援基金	27,381,191	-	-	-	27,381,191	
奨学基金	57,155,000	-	-	-	57,155,000	
用品調達基金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	
土地開発基金	1,299,948,414	-	725,051,586	-	2,025,000,000	
合計	5,793,795,108	-	725,051,586	-	6,518,846,694	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
日東ベスト㈱	900,000,000	-	-	-	900,000,000
コーアイセイ㈱	650,000,000	-	-	-	650,000,000
合計	1,550,000,000	-	-	-	1,550,000,000

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
・地域総合整備貸付金(日東ベスト株)	900,000,000	-
・地域総合整備貸付金(ローアイセイ株)	650,000,000	-
小計	1,550,000,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	380,213,413	40,302,622
固定資産税	595,682,459	55,398,469
軽自動車税	11,584,138	1,587,027
都市計画税	117,382,597	10,916,582
入湯税	5,798,978	28,995
その他の未収金		
分担金及び負担金	33,650,380	2,593,103
使用料及び手数料	155,194,927	-
その他営業収益	80,534,338	4,107,251
小計	1,380,041,230	114,934,049
合計	2,930,041,230	114,934,049

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	150,054,911	15,905,821
固定資産税	177,999,080	16,553,914
軽自動車税	8,824,478	1,208,953
都市計画税	35,506,996	3,302,151
入湯税	822,750	4,114
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,460,000	422,100
使用料及び手数料	18,575,000	-
その他営業収益	77,219,000	3,938,169
小計	474,462,215	41,335,222
合計	474,462,215	41,335,222

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	54,731,277,361	5,799,809,439	10,315,070,143	11,920,550,017	30,162,847,818	1,496,718,545	-	-	836,090,838
一般公共事業	6,506,340,992	564,311,734	1,950,752,780	-	4,555,588,212	-	-	-	-
公営住宅建設	2,728,493,631	219,233,719	1,241,440,729	148,342,663	1,338,710,239	-	-	-	-
災害復旧	87,005,214	15,177,752	87,005,214	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,976,155,668	877,260,126	4,568,498,957	43,900,000	7,047,890,031	315,866,680	-	-	-
一般単独事業	31,980,587,037	3,971,556,644	2,352,514,971	11,279,791,242	17,167,428,959	1,180,851,865	-	-	-
その他	1,452,694,819	152,269,464	114,857,492	448,516,112	53,230,377	-	-	-	836,090,838
【特別分】	45,659,805,854	3,032,905,858	31,143,443,906	1,838,438,430	12,558,388,444	-	-	-	119,535,074
臨時財政対策債	41,779,822,388	2,411,238,779	29,189,179,960	1,624,335,391	10,966,307,037	-	-	-	-
減税補てん債	1,773,186,305	443,971,548	1,773,186,305	-	-	-	-	-	-
退職手当債	1,592,081,407	75,053,465	-	-	1,592,081,407	-	-	-	-
その他	514,715,754	102,642,066	181,077,641	214,103,039	-	-	-	-	119,535,074
合計	100,391,083,215	8,832,715,297	41,458,514,049	13,758,988,447	42,721,236,262	1,496,718,545	-	-	955,625,912

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
96,324,983,567	77,436,229,977	16,434,668,001	1,223,959,754	467,409,959	319,523,386	173,350,610	269,841,880	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
100,391,083,215	8,832,715,297	8,436,673,214	8,178,369,361	7,881,517,471	7,319,227,405	29,744,682,370	20,966,831,207	8,707,829,784	323,237,106

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,873,025,517	122,945,050	-	-	1,995,970,567
賞与等引当金	729,854,000	16,764,182	-	-	746,618,182
退職手当引当金	14,256,650,000	11,065,000	-	-	14,267,715,000
投資損失引当金	163,678,000	123,844,000	-	-	287,522,000
合計	17,023,207,517	274,618,232	-	-	17,297,825,749

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム創設事業費補助金	老人福祉施設	157,617,232	特別養護老人ホーム創設(福祉)
	認定こども園施設整備事業費補助金	学校法人双葉学園	145,810,000	認定こども園施設整備(福祉)
	民間立保育所施設整備事業費補助金	社会福祉法人	123,119,758	民間立保育所施設整備(福祉)
	住宅リフォーム総合支援補助金	補助対象者	118,941,000	住宅リフォームの支援(生活インフラ・国土保全)
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	補助対象者	75,965,000	園芸品目の生産流通施設整備(産業振興)
	山形県施行都市計画街路事業費負担金	山形県	56,053,900	山形県施行都市計画街路(生活インフラ・国土保全)
	産地パワーアップ事業費補助金(園芸作物)	農業者団体等	47,024,000	ハウス施設整備(産業振興)
	山形県施行道路整備事業費負担金	山形県	38,248,200	山形県施行道路整備(生活インフラ・国土保全)
	認定農業者経営改善計画支援事業費補助金	認定農業者	34,654,000	農業用機械の導入や農業生産施設の整備(産業振興)
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等補助金	補助対象企業	32,250,000	施設の耐震化(生活インフラ・国土保全)
	産地パワーアップ事業費補助金(水田農業)	農業者団体等	31,468,000	農業用機械や施設の整備(産業振興)
	その他		517,593,012	
	計		1,378,744,102	
その他の補助金等	公共下水道事業会計負担金	山形市上下水道部事業	3,544,160,000	公共下水道事業会計への負担金(生活インフラ・国土保全)
	病院事業会計負担金、出資金	山形市立病院済生館	948,404,000	病院事業会計への負担金、出資金(環境衛生)
	後期高齢者医療保険料負担金	山形県後期高齢者医療連合	2,390,572,882	山形県後期高齢者医療連合への負担金(福祉)
	山形広域環境事務組合市町負担金	山形広域環境事務組合	1,385,609,000	山形広域環境事務組合への負担金(環境衛生)
	一時預かり事業費等補助金	補助対象民間立保育所	533,017,953	民間立保育所への補助金(福祉)
	私立幼稚園就園奨励費補助金	補助対象学校法人	271,817,300	私立幼稚園の就園奨励費(教育)
	多面的機能支払交付金	補助対象みどりの会	191,749,812	みどりの会への交付金(産業振興)
	放課後児童健全育成事業補助金	児童クラブ運営委員会	170,522,248	保育料軽減、支援員等処遇改善等(福祉)
	その他		2,737,062,707	
		計		12,172,915,902
合計			13,551,660,004	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		35,746,646,367
		地方交付税		9,860,200,000
		地方譲与税		617,809,001
		地方消費税交付金		4,412,793,000
		分担金・負担金		1,231,280,336
		その他		2,134,658,934
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	966,418,546
			都道府県等支出金	93,966,000
			計	1,060,384,546
		経常的補助金	国庫支出金	13,860,830,975
			都道府県等支出金	3,727,015,811
			計	17,587,846,786
		小計		18,648,231,332
		合計		

(2)財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
	257,937,318,172	17,587,846,786	9,196,000,000	231,153,471,386	-
有形固定資産等の増加	6,432,082,815	991,463,000	-	5,440,619,815	-
貸付金・基金等の増加	8,900,234,890	68,921,546	-	8,831,313,344	-
その他	982,479,150	-	-	-	982,479,150
合計	274,252,115,027	18,648,231,332	9,196,000,000	54,003,387,638	982,479,150

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,003,461,975
合計	2,003,461,975